

財 関 第 1 4 1 3 号  
平成 20 年 12 月 2 日

( 各 ) 税関長 殿  
沖縄地区税関長 殿

関税局長 藤 岡 博

### 関税法基本通達等の一部改正について

包括事前審査制度について（平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 245 号）の廃止等に伴い、関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）等の一部を下記のとおり改正し、平成 21 年 1 月 1 日（下記第 5 から第 8 までについては、平成 20 年 12 月 2 日）から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

#### 記

第 1 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 1「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 2 通関業法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 105 号）の一部を次のように改正する。

別紙 2「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 3 武器等の輸出規制に係る審査等の充実強化について（昭和 56 年 6 月 12 日蔵関第 671 号）の一部を次のように改正する。

別紙 3「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 4 輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 11 年 10 月 7 日蔵関第 801 号）の一部を次のように改正する。

別紙 4「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第5 輸出通関事務処理体制について（平成12年3月31日蔵関第241号）の一部を次のように改正する。

別紙5「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第6 システム導入官署における輸出通関事務処理体制について（平成12年3月31日蔵関第243号）についての一部を次のように改正する。

別紙6「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第7 輸入通関事務処理体制について（平成12年3月31日蔵関第247号）の一部を次のように改正する。

別紙7「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第8 システム導入官署における輸入通関事務処理体制について（平成12年3月31日蔵関第249号）の一部を次のように改正する。

別紙8「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第9 予備審査制について（平成12年3月31日蔵関第251号）の一部を次のように改正する。

別紙9「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第10 航空貨物通関情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成13年9月25日蔵関第781号）の一部を次のように改正する。

別紙10「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第11 税関手続申請システムを使用して行う税関業務の取扱いについて（平成15年6月30日財関第673号）の一部を次のように改正する。

別紙11「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。